

2023年2月6日

経済安全保障と日本企業¹

中曽根平和研究所
主任研究員

酒井 輝

1 高まる企業意識

2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻、ペロシ米下院議長の訪台と中国軍の大規模軍事演習、北朝鮮によるミサイル開発など、安全保障を巡る出来事が多くみられ、国民の多くは日本を取り巻く安全保障環境が確実に厳しさを増していると実感しているのではないだろうか。こうした中、2022年5月に経済安全保障推進法（以下、推進法）が成立した。推進法は、①特定重要物質のサプライチェーンの強靱化、②特定社会基盤役務の安定提供、③特定重要技術の開発支援、④特許出願の非公開制度を推進することを目的としている。推進法の成立から半年以上が経過し、企業の経済安全保障に関する意識は高まっているのだろうか。当研究所の経済安全保障チームは、経済安全保障に関する企業意識を分析した。

東京証券取引所（以下、東証）の上場企業3,805社²が公表している有価証券報告書（連結ベース、以下、有報）について、「経済安全保障」に言及した記述をピックアップしたところ、2022年中に公表された有報では、54社が言及していた。前年の2021年は11社であったことから、約5倍に増えたことになる（図表1）。54社の有報の記述をみると、「事業等のリスク」や「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の箇所而言及している企業が多く、より仔細に見ると、「経済安全保障推進法への対応」、「サプライチェーンの分断リスク」、「国際情勢・地政学リスク」、「サイバーセキュリティ」といった文脈での記述が目立っている。また、「経済安全保障」をリスクとして認識しつつ、具体的な対応に着手している企業もみられており、経済安全保障に関する専担部署の設置や担当役員・管理職を配置する企業が9社確認されている。有報から汲み取れる情報に基づくと、経済安全保障に対する企業意識は確実に高まっていると言える。さらに最近では、情報・通信業のIT企業を中心に、経済安全保障を自社のビジネスに取り込む動きもみられている（図表2）。今後、推進法の施行が具体化していくに伴って企業意識も高まっていき、経済安全保障関連ビジネスも広がりを見せる可能性がある。

¹ 有価証券報告書を用いた分析手法について、埼玉大学人文社会科学研究所の渡辺志津子助教からサポートを得た。

² 東証の市場区分は、22年3月まで、第一部（2,176社）、第二部（475社）、マザーズ（432社）であったが、4月から、プライム、スタンダード、グロースに移行。22年12月末時点の各市場の上場企業は、プライムが1,838社、スタンダードが1,451社、グロースが516社、3市場合計で3,805社となっている。

2 直面する地政学リスク

ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴い欧米企業が相次いでロシアから撤退したが、日本企業の中にも、ロシア事業から撤退する動きがみられた。事業撤退に伴う損失額は、日産自動車が1,000億円、トヨタ自動車が969億円、マツダが120億円を見込んでいるほか、電通グループも370億円の損失を見込んでいる（各社IRベース）。また、メガバンクはロシア向けの融資で損失が発生する見通しであり、商社でもロシア向け資源関連の投融資で損失が見込まれている。武力による現状変更により国際秩序を混乱させた当事国において、西側諸国の企業が事業を継続するのは困難であることが改めて認識される事例となったと言えよう。

ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、日本企業では東アジアの地政学リスクが意識されている。2023年1月5日付の産経新聞電子版は、日本企業119社から回答を得たアンケート結果に関する報道の中で、約7割の企業が中国の武力行使による台湾有事への懸念があると伝えている³（「大いにある」：16.8%、「多少はある」：51.3%、「あまりない」：5.9%、「全くない」：0.8%、「無回答」：25.2%）。台湾有事では、台湾に進出している日本企業の現地法人や支店に影響が及ぶだけでなく、中国本土に進出している日本企業にも影響が及ぶことが想定される。外務省の「海外進出日系企業拠点数調査」によると、2021年10月時点で、全拠点77,551拠点のうちロシアに進出している日本企業の支店や現地法人などは416拠点であるが、中国本土は31,047拠点に達する。これは台湾の1,310拠点、米国の8,874拠点と比べると圧倒的に多く、台湾有事による日本企業への影響の大きさが懸念される。

3 台湾有事の影響

台湾有事の日本企業への影響を推し量ることは容易ではない。それは、武力衝突の規模や期間に大きく依存するためである。台湾有事の規模の大きさと継続期間によって、日本企業が被る影響も大きく変わると考えられる。最悪の場合、ロシアによるウクライナ侵攻と同じように現地からの撤退や企業活動の完全停止も考えられるが、小規模で短期間の場合、日本企業への影響は限定的となるだろう。しかしながら、日本の企業活動全体において中国が占める大きさを把握し、サプライチェーンのリスクをマクロに認識することは、日本企業の事業継続計画（BCP）やストレステストに役立つと思われる。当研究所の経済安全保障チームでは、こうした問題意識に基づき、台湾有事の日本企業への影響を金額ベースで試算することを試みた。

台湾有事の日本企業への影響を試算するため、まず、厳しいシナリオで試算して、次に、マイルドなシナリオで試算する。厳しいシナリオでは、台湾に進出している日本企業の現地法人の経済活動は大幅な制約を受けると考えられ、台湾からの撤退を余儀なくされると考えられる。このため、現地法人への出資金や貸付金の全額（100%）が回収不可能と想定する。一方、中国本土に進出している日本企業の活動も制約を受けると考えられるため、1年間、中国関連の売上と利益が見込めないと想定する。今回は試算を容易にするため、中国本土からは撤退せず、設備等の除却損などは発生しないものとするほか、台湾有事に伴う国際商品市況への影響や台湾海峡を利用するタンカーやコンテナ船等への影響、金融市場を通じた株価・債券価格の変動による損失、金融機関の投融資の

³ <https://www.sankei.com/article/20230104-YPSJSWIFYURPDPKRPVFFSRSHGOM/>（2023年1月11日閲覧）

評価額の減少についても、今回は考慮しないこととする。

先ず、台湾に進出している日本企業は、有報に掲載されている関係会社の中に住所が「中華民国」となっている上場企業をピックアップすると63社である。これらの台湾進出63社が台湾に保有する関係会社は70社あり、これらへの出資金と貸付金の合計は1,352億円である(図表3)。今回の台湾有事のシナリオに基づくと、投資金額の全てが回収できないとすると、1,352億円が回収不可能となり、損失となる。

次に中国本土に進出している日本企業について、中国関連の売上と利益が半減するとの前提に基づいて、金額を試算する。中国本土への進出企業として、関連会社の住所が「中華人民共和国」となっている企業をピックアップすると、東証一部上場企業(2,176社)で980社が該当する(2022年11月23日時点)。これらの中国進出企業の売上と利益を、日本を含むグローバルベースで集計すると、売上は497.6兆円、当期利益は15.1兆円となる。次に、ここから中国関連を括り出すため、2段階の推計を行う。推計する理由は、東証一部上場企業のうち、中国関連の売上や利益を公表しているのは一部に過ぎないからであり、これらを集計しても、日本企業のマクロ的な影響を把握することができないからである。推計の第一段階として、先ず海外売上比率を推計する。有報では、海外売上比率を記載している企業がある。東証プライム上場企業では807社が記載しており、サンプルとしては十分である。各社の海外売上比率を10%の階級幅で度数分布表を作成すると、図表4の通りとなる。図表4をみると、海外売上比率が50%以上の企業は全体の約4割を占めることが分かる。ここから海外売上比率の平均値を推計すると44.4%となる。この平均値を用いると、中国進出企業の売上総額(497.6兆円)の44.4%に相当する220.9兆円が海外での売上と推計される。同じ比率を用いて当期利益を計算すると海外当期利益は6.7兆円と推計される。

次に、推計の第二段階として、中国進出企業の海外売上と利益から、中国関連の売上と利益を括り出す。有報の「事業セグメント」では地域別売上を記載している企業がある。東証プライム市場上場企業について確認すると116社で地域別売上の記載がみられた(2021年10月30日時点)。この116社をサンプルとして、海外の地域別の売上を推計する。地域別の区切り方は、「中国」、「中華圏」、「中国・アジア」、「アジア」、「中国・アジア・大洋州」など、バラバラとなっていることから、「中国」1国だけを括り出すことは容易ではない。このため、「中国」を含むアジア地域すべてを集計して「中国(アジア)」として集計した。同様に、「米国(北米)」、「欧州等その他」についても集計した。この3地域で日本以外の全世界をカバーすることになる。有報の事業セグメントの海外の地域別売上を集計すると、中国(アジア)は6.8兆円(32.9%)、米国(北米)は7.0兆円(33.7%)、欧州等その他は6.9兆円(33.5%)と、各地域の海外売上シェアがほぼ3分の1となった(図表5)。ここで、日本企業の中国関連の売上を、以下の3つのデータから推計する。すなわち、①中国進出企業(980社)のグローバルベースの売上総額(497.6兆円)、②第一サンプル企業群(807社)の海外売上比率の平均値(44.4%)、③第二サンプル企業群(116社)の事業セグメント別の中国(アジア)の売上比率(32.9%)である。①~③を使って、東証一部上場企業の中国進出企業の中国(アジア)関連の売上を推計すると72.3兆円となる。同様に当期利益は2.2兆円と推計される。

したがって、厳しいシナリオでは、台湾現地法人への出資等が全額回収不能となって1,352億円の損失が発生し、中国進出企業の中国関連の売上が1年間見込めなくなり、2.2兆円の利益が失われることとなるため、台湾有事全体で、2.3兆円の損失が発生するとの試算となる。

もっとも、上述の通り、台湾有事の規模と期間には幅がある。このため、厳しいシナリオをワーストケース・シナリオとして損失率を100%と考え、よりマイルドなシナリオでは、損失率を台湾と中国それぞれについて引き下げていく。具体的には、損失率を50%、30%、10%として、それぞれ試算して、損失額に幅を持たせた(図表6)。試算結果をみると、損失率100%のワーストケース・シナリオでは、損失額は上述の通り約2.3兆円であるが、よりマイルドなシナリオでは、例えば損失率50%では、損失額は1.2兆円となり、損失率10%では、損失額は0.2兆円となった。蓋然性の高い損失率を特定することは困難であるものの、損失率50%でも1兆円を上回る損失額は、日本企業にとって、台湾有事は相応の影響があることを示唆していると思われる。

4 日本企業の課題

日本企業の海外売上比率は、人口減少と低成長によって国内市場の拡大が見込み難いことを踏まえると、今後も高まっていくことが予想される。また、有報の事業セグメントで地域別売上を記載している企業の地域別売上を集計すると、中国(アジア)、米国(北米)、欧州等その他で、ほぼ3等分されていることは、売上がグローバルに分散されているとの解釈が可能である。したがって、これらのデータだけを踏まえて、日本企業の戦略の見直しが必要との結論には至らない。日本企業は経済成長が期待できる海外に進出し、特定地域に集中することなく、グローバルに分散された収益構造を構築しているとの解釈ができるのである。

しかしながら、企業内の取引データに着目すると、別の解釈も可能かもしれない。有報の事業セグメントの売上データは、「外部」と「セグメント間」の内訳が把握できる。外部とは、他企業への販売であり、セグメント間とは、企業内の取引の売上である。例えば、海外の現地法人が日本の親会社向けに原材料や製品を輸出する場合や、日本の本社工場から海外の販売子会社に輸出する場合などはセグメント間の取引に該当する。セグメント間の売上データを抽出して、上記116社ベースの地域別売上を集計すると、中国(アジア)は1.0兆円(56.3%)、米国(北米)は0.3兆円(19.9%)、欧州等その他は0.4兆円(23.8%)となる(図表7)。ここで、セグメント間の売上のうち、中国1国のみを括り出すため、海外拠点数と売上が比例すると仮定すると、アジア(53,431拠点)のうち中国1国(31,047拠点)は約6割なので、セグメント間の売上は、上記の中国(アジア)の1.0兆円(56.3%)のうち中国1国で約0.6兆円(32.7%)と試算される。すなわち、企業内のセグメント間の取引では、中国の売上が突出している姿が浮かび上がってくる。これは、中国がサプライチェーンの起点または中継点となっていることを示唆するものと言えよう。

経済産業省の調査でも同じような傾向が観察される。2021年度の海外事業活動基本調査における現地法人の売上をみると、米国現法が72.5兆円、中国現法が50.4兆円であるが、現地法人からの親会社向け対日輸出額に限ってみると、米国現法が2.8兆円、中国現法が5.5兆円と米中が逆転しており、日本企業がサプライチェーンに中国を組み込んでいる姿が確認できる(図表8)。中国に依存する日本企業のサプライチェーン構造は、台湾有事に対して脆弱であるため、サプライチェーンを中国に過度に依存している日本企業は、地政学リスクの観点から中国への依存度を低減する方向でサプライチェーンの再構築を検討する必要性に迫られていると言えよう。

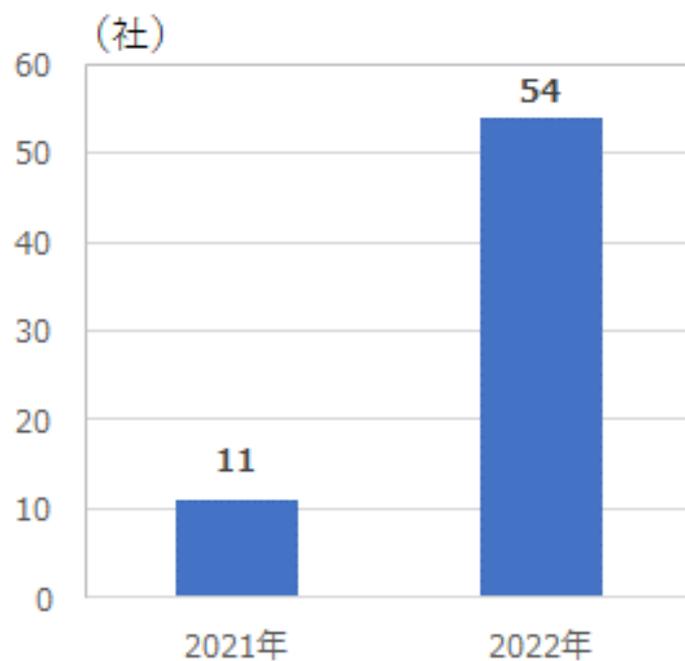
また、企業意識についても、「経済安全保障」に言及している54社は、東証3市場上場企業(3,805社)の1.4%に過ぎないことから、より幅広く意識される必要がある。

5 まとめ

冷戦体制の崩壊後、国家間の国境の「壁」は低くなり、モノ・人・金・情報が国境を越えて移動し、市場経済が世界を取り込んでいった結果、国家間の経済的相互依存が強まりつつも、比較優位に基づく貿易の拡大、規模の経済による生産性の向上、企業によるグローバルなサプライチェーンの構築を通じて、経済は飛躍的に拡大した。しかしながら、権威主義的国家が経済的相互依存を逆手に取り、非友好国に経済的な威圧を与える現実に直面すると、世界を取り込んだ市場経済が政治的対立を解消することはなく、国境の「壁」は崩壊してはいなかったことが再認識させられる。我々は政治対立の激化と経済的相互依存の共存という冷戦体制とは異なる時代の只中にあり、日本企業が直面しているのは経済安全保障という新しい課題である。日本企業の経済安全保障の意識は確実に高まっているものの、台湾有事に代表される地政学リスクも急速に高まっている。今回、有報を用いた試算と分析の結果を踏まえると、日本企業は経済安全保障に対する意識を高め、担当部署の設置や役員の配置などの組織的な対応を進めるほか、サプライチェーンにおける中国依存度が高い企業では、多様化の推進により中国への依存度を引き下げていくことが求められていると言えよう。

なお、今回の試算は試行的なものであり、いくつかの限界がある。まず、台湾有事の規模感と日本企業への影響の関連性については、安全保障の専門的な知識に基づくシナリオ設定が望ましい。また、分析の負担の観点から、対象企業を東証上場または一部市場上場に限定しており、非上場企業なども含めたより幅広い企業を取り込むことは今後の課題であるほか、対象を中国と台湾の進出企業以外にも広げることが望ましい。企業間のネットワークを通じた国内企業セクターへの波及効果は勘案されていないからである。そして、台湾有事に伴う国際商品市況、海運市況、金融市場への影響は、マクロ経済モデルで計量化することが望ましい。

当研究所は経済安全保障を重要テーマと捉えており、今後とも主要な日本企業との関係構築を進め、必要に応じて企業アンケートを実施するなどして、日本企業の経済安全保障の取組みを後押ししていく方針である。



図表 1 「経済安全保障」の有価証券報告書記載企業

出所：各社の有価証券報告書

対応	社数	企業
担当部署・役員・管理職の設置	9社	IHI, アイシン、オークマ、キャノン、京セラ、川崎重工業、東レ、NTT、三菱電機
事業としての取組み	6社	FFRIセキュリティ、エルテス、サイバートラスト、総合警備保障、日本オラクル、FRONTEO

図表 2 経済安全保障への対応企業

出所：各社の有価証券報告書

(百万円)

業種	社数	出資金等	業種	社数	出資金等
建設業	1	36	機械	9	2,528
食料品	3	760	電気機器	6	1,234
繊維製品	1	1,203	輸送機器	4	6,539
パルプ・紙	2	2,342	精密機器	3	262
化学	6	87,002	その他製品	3	744
医薬品	1	1,365	卸売業	4	1,743
ゴム製品	2	764	小売業	3	792
ガラス・土石製品	2	122	保険業	1	34
鉄鋼	2	11,138	不動産業	1	62
非鉄金属	1	10,024	サービス業	6	5,609
金属製品	2	848	合計	63	135,151

図表 3 台湾進出企業の出資状況

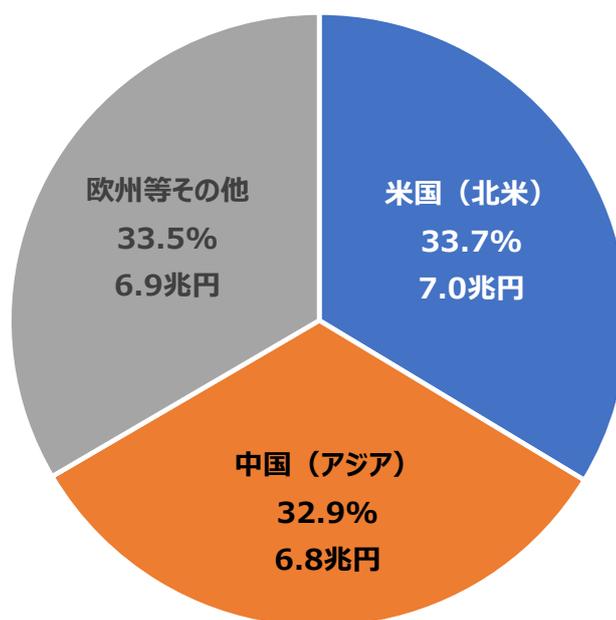
出所：各社の有価証券報告書

海外売上比率	社数	構成比
0%以上10%未満	28 社	3.5%
10%以上20%未満	126 社	15.6%
20%以上30%未満	111 社	13.8%
30%以上40%未満	113 社	14.0%
40%以上50%未満	96 社	11.9%
50%以上60%未満	102 社	12.6%
60%以上70%未満	96 社	11.9%
70%以上80%未満	72 社	8.9%
80%以上90%未満	46 社	5.7%
90%以上	17 社	2.1%
合計	807 社	100.0%

41.3%

図表 4 東証プライム上場企業の海外売上比率

出所：各社の有価証券報告書



図表 5 東証一部上場企業の地域別の海外売上
出所：各社の有価証券報告書

(億円)

		台湾				
		台湾の現地法人への出資金と貸付金が回収不可能となる (最大：1,352億円)				
		損失率	10%	30%	50%	100%
中国	中国関連の売上が失われる (最大：22,083億円)	10%	2,344	2,614	2,884	3,560
		30%	6,760	7,031	7,301	7,977
		50%	11,177	11,447	11,718	12,394
		100%	22,218	22,489	22,759	23,435

図表 6 台湾有事の発生で日本企業が被る損失額の試算
出所：各社の有価証券報告書を基に試算。

